

総調001	項目名	耐震診断事業費	
主要な施策	庁舎管理費	ページ	24
年度	H26	所属名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第1係 0857-20-3851		
款 総務費	【9次総の施策体系】 0201		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P13（総調001）		
目 財産管理費	【事業の概要】 鳥取市有建築物耐震診断計画（平成23年8月改定）に基づき、平成23年度～27年度の5年間で市有建築物の耐震診断を実施する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成24年度実績 84,559千円（実施施設 48施設） 平成25年度実績 25,486千円（" 20施設） 平成26年度実績 17,264千円（" 22施設） なお25年度事業については、国の緊急経済対策（平成24年度補正予算）を繰越して実施した。		
当初予算額	36,956	【今後の課題・方向性】 耐震診断結果による耐震化の推進。	
補正予算額	△19,690		
予算流・充用額	0		
最終予算額	17,266	【評価結果】 引き続き必要な施設について、耐震診断を実施する。	
本年度決算額	17,264	その他財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	4,008	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	13,256	寄付金	0
計	17,264	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	0		

総調002	項目名	気高法面崩壊復旧事業費	
主要な施策	財産管理費	ページ	24
年度	H26	所属名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【9次総の施策体系】 0201		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P13（総調002）		
目 財産管理費	【事業の概要】 平成25年10月に発生した台風27号の大雨により、気高町水尻地内の法面が崩落し、土砂が民家敷地に入った。応急処置として大型土嚢およびブルーシートによる仮復旧を施したが、恒久的な崩落防止のため法面復旧工事を実施した。		
(単位：千円)	【事業の成果】 法面保護工事を行い、安全性を確保することができた。 平成26年度実績 15,478千円		
当初予算額	15,604	【今後の課題・方向性】 法面保護復旧工事が完了したため、本事業は終了する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	15,604	【評価結果】 法面保護復旧工事が適切に実施された。	
本年度決算額	15,478	その他財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	15,478	寄付金	0
計	15,478	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	0		

総調003	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費		
主要な施策	財産管理費	ページ	24	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課
年度	H26	事業の概要		
会計名	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3852 【9次総の施策体系】 0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正予算・P3（総調001） 【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景として整備された公共施設が一斉に更新時期を迎え、今後、多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化、交付税の段階的削減等によって財政規模の縮減が予測されるため、長期的かつ計画的に公共施設の総量適正化に取り組むことにより公共サービスを維持・向上していくことが求められている。 【事業の目的及び効果】 総合的かつ経営的な視点をもって公共施設のあり方を見直し、生涯経費の縮減に取り組むため、ファシリティマネジメント（FM）の手法を導入する。 FMの考え方は、公民連携や保有財産の有効活用など幅広く、全庁的にFMを導入することで、行財政改革の更なる進展や公共サービスの向上にもつながる。 【事業の成果】 平成26年度実績 5,854千円（参考：平成25年度実績 6,302千円） ○「鳥取市公共施設の経営基本方針（第1版）」の作成・周知活動 ○施設にかかる生涯経費の縮減と適切な施設管理に向けた取り組み ・複数施設の維持管理業務を一括発注・契約 ・施設管理者による建物維持管理（予防保全）を行うためのマニュアル作成 ○公共施設データベースシステムの運用による施設情報の一元的な把握・管理 ○職員研修（公開講演会）の開催（H26年度 計4回） 【今後の課題・方向性】 ○鳥取市公共施設再配置基本計画（仮称）の作成 ○鳥取市公共施設等総合管理計画の作成 ○公共施設保全計画（仮称）の作成に向けた検討 ○各種FM施策の導入に向けた検討並びに実践 ほか			
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	6,923			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,923	その他財源の内訳		
本年度決算額	5,854	分担金	0	
区分		負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
計	5,854	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	0	評価結果	鳥取市公共施設経営基本方針に沿って具体的な取り組みを進める。	

総調004	項目名	車両維持管理費		
主要な施策	車両管理費	ページ	24	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課
年度	H26	事業の概要		
会計名	【問合せ先】 財産政策第2係 0857-20-3114 【9次総の施策体系】 0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P14（総調003） 【事業の概要】 公用車を集中管理し効率的な利用に努め、あわせてリース、レンタカーを活用して維持管理費の節減を図る。公用バスについては運行及び維持管理業務を委託し、省力化を図る。 【事業の成果】 更新車両を計画的にリース車両に転換している。リース契約で車検の実施、諸費用の支払、メンテナンス等も適切に実施され、効率的に管理を行った。 平成24年度実績 63,977千円（管理台数143台 うちリース 95台） 平成25年度実績 69,727千円（管理台数137台 うちリース 107台） 平成26年度実績 71,936千円（管理台数134台 うちリース 113台） 【今後の課題・方向性】 集中管理車両のより効率的な使用を促進する。 *その他財源の諸収入は、公用車広告料、自動車損害共済解約返戻金。			
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	87,438			
補正予算額	△3,800			
予算流・充用額	△3			
最終予算額	83,635	その他財源の内訳		
本年度決算額	71,936	分担金	0	
区分		負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
計	71,120	繰入金	0	
		贈収入	816	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	69,727	評価結果	リース車両の導入、レンタカーの活用を継続する。また車両管理においては日報、月報等のデータを活用して効率的な公用車の使用を図ることに努める。	

総調005	項目名	管理事務費	
主要な施策	事務費等	ページ	24
年度	H26		
所属名	総務部総務調整監 財産経営課		
事業の概要	<p>【問合せ先】 財産政策第1係 0857-20-3851</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 12月補正・P3（総調001）</p> <p>【事業の概要】 市有財産管理等に要する経費</p> <p>【事業の成果】 除草作業や除雪作業の委託を行い、市有財産の管理を行った。また、固定資産台帳の整備に着手するにあたり、先進自治体の視察調査を行った。 平成24年度実績 1,908千円 平成25年度実績 7,716千円（うちファシリティマネジメント推進事業費 6,302千円） 平成26年度実績 2,190千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 積雪予想に合わせて必要とされる除雪体制を確保する。 普通財産の管理を近隣住民等と調整しながら効果的に実施する。</p>		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	2,533		
補正予算額	1,122		
予算流・充用額	118		
最終予算額	3,773		
本年度決算額	2,190		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,190	
	計	2,190	
その他財源の内訳	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
(参考)	前年度決算額	7,716	
評価結果	積雪予想に合わせて必要とされる除雪体制を確保する。 普通財産の管理を近隣住民等と調整しながら効果的に実施する。		

総調006	項目名	土地取得費特別会計へ繰出	
主要な施策	土地取得費特別会計へ繰出	ページ	28
年度	H26		
所属名	総務部総務調整監 財産経営課		
事業の概要	<p>【問合せ先】 財産政策第1係 0857-20-3851</p> <p>【9次総の施策体系】 0202</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 2月補正予算（追加）・P1（総調001）</p> <p>【事業の概要】 公用または公共用に供する用地の取得に備えて土地開発基金の積立を行うため、土地取得費特別会計に繰り出すもの。</p> <p>【事業の成果】 平成25年度に土地開発基金の一部を取り崩して、土地取得費特別会計から一般会計に繰り出し、それを財源として三洋電機（株）南吉方工場跡地を取得した。 三洋電機（株）南吉方工場跡地の一部土地売払収入を土地開発基金に積み立てるため、土地取得費特別会計に繰り出した。 平成24年度実績 272,675千円 平成25年度実績 600,000千円 平成26年度実績 700,514千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 事業の円滑な執行をはかるため、基金の積立を行う。</p>		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	他会計繰出		
目	土地取得費特別会計へ繰出		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	700,514		
予算流・充用額	0		
最終予算額	700,514		
本年度決算額	700,514		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	700,514	
	一般財源	0	
	計	700,514	
その他財源の内訳	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	700,514	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
(参考)	前年度決算額	600,000	
評価結果	事業の円滑な執行をはかるため、公用または公共用に供する用地の取得に備え、基金の積立を行う。		

総調007	項目名	国土調査事業費	
主要な施策	国土調査事業費	ページ	37
年度	H26	所属名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地籍調査係 0857-20-3891, 3892		
款 農林水産業費	【9次総の施策体系】 0201		
項 農業費	【予算上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P15 (総調006)		
目 農地費	【事業の概要】 「地籍調査」は国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するものです。 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新され、土地の境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用します。 本市では昭和32年より調査を開始し、調査済の佐治地域を除く全地域で調査を実施する予定。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	103,127	平成24年度 実施面積 2.87km <sup>2</sup> 事業費 87,850千円 進捗率 21.2%	
補正予算額	△11,317	平成25年度 実施面積 2.35km <sup>2</sup> 事業費 90,725千円 進捗率 21.6%	
予算流・充用額	△1	平成26年度 実施面積 2.30km <sup>2</sup> 事業費 90,674千円 進捗率 21.9%	
最終予算額	91,809	【今後の課題・方向性】 事業の推進と進捗率の向上に努める。	
本年度決算額	90,674	【評価結果】 進捗率は平成25年度末で、全国51% 中国5県で約54%。平成26年末では鳥取県で26.8%であり「安全・安心なまちづくり」推進のために進捗率を上げることが必要。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳	国・県支出金 66,810	前年度決算額 90,725	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 23,864		
	計 90,674		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		

総調008	項目名	地域情報化推進費	
主要な施策	地域情報化推進費	ページ	25
年度	H26	所属名 総務部総務調整監 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【9次総の施策体系】 5301		
項 総務管理費	【予算上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P14 (総調004)		
目 企画費	【事業の概要】 (1) 地域イントラネットの管理、基幹機器の保守委託、セキュリティサポート等 (2) 総合行政ネットワーク関係機器及び鳥取情報ハイウェイ関係機器の保守委託 (3) スポーツ施設予約システムの管理 (4) 電柱共架料(イントラネット関係、総合行政ネットワーク関係) (5) 携帯電話鉄塔・伝送路の借地・維持管理 (6) 公衆無線LAN環境の整備・管理		
(単位：千円)	【事業の成果】 情報化に関する調査研究、情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話鉄塔等各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行った。 平成24年度 29,643千円 平成25年度 26,640千円 平成26年度 25,690千円		
当初予算額	26,654	【今後の課題・方向性】 本市の地域情報化を推進し、市民の利便性の向上に寄与するため、各種情報通信基盤及び情報発信に関するシステム等の保守委託、システムサポート、機器更新等を定期的に行うとともに、情報化に関する調査研究・情報収集等も引き続き行っていく。 * その他財源の諸収入は、移動通信用鉄塔施設伝送路使用料。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	26,654		
本年度決算額	25,690		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 264		
	一般財源 25,426		
	計 25,690		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 264		
	その他 0		
【参考】	前年度決算額 26,640	【評価結果】 本市の地域情報化を推進し、市民の利便性の向上に寄与するため、システム等の安定的なサービス提供を維持に向けた適正な管理を行うとともに、情報化に関する調査研究・情報収集も引き続き行っていく。	

総調009	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費																																					
主要な施策	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	24																																				
年度	H26	事業の概要																																					
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>総務管理費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>企画費</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>89,509</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>16,752</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>106,261</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>105,965</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82,225</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>23,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,965</td> </tr> </table> <p>(参考)</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>112,772</td> </tr> </table>		会計名		一般会計		款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	当初予算額	89,509	補正予算額	16,752	予算流・充用額	0	最終予算額	106,261	本年度決算額	105,965	区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	82,225	一般財源	23,740	計	105,965	前年度決算額	112,772	<table border="1"> <tr> <td>所属名</td> <td>総務部総務調整監 情報政策課</td> </tr> </table> <p>【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【9次総の施策体系】5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P15 (総調005)、6月補正・P3 (総調002)</p> <p>【事業の概要】 (1) 局舎敷地、JR敷地賃借料 (2) 自営柱借地料 (3) 電柱共架料及び強度計算調査費 (4) 伝送路設備管理・修繕委託・データ放送電子掲示板入力代行業務 (5) NCN施設使用料 (6) 伝送路移設費 (7) 電気代</p> <p>【事業の成果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理が行えた。 平成24年度 111,887千円 平成25年度 112,772千円 平成26年度 105,965千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業を実施する。</p> <p>* その他財源の諸収入は、CATV線移設補償金及び設備使用料他。</p>		所属名	総務部総務調整監 情報政策課
会計名																																							
一般会計																																							
款	総務費																																						
項	総務管理費																																						
目	企画費																																						
当初予算額	89,509																																						
補正予算額	16,752																																						
予算流・充用額	0																																						
最終予算額	106,261																																						
本年度決算額	105,965																																						
区分	決算額																																						
国・県支出金	0																																						
地方債	0																																						
その他	82,225																																						
一般財源	23,740																																						
計	105,965																																						
前年度決算額	112,772																																						
所属名	総務部総務調整監 情報政策課																																						
<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>本市のコミュニティの活性化や安心なまちづくりを確保するため、引き続き有線テレビジョン放送施設の安定稼働と利用促進に努めていくこととする。</td> </tr> </table>		評価結果	本市のコミュニティの活性化や安心なまちづくりを確保するため、引き続き有線テレビジョン放送施設の安定稼働と利用促進に努めていくこととする。																																				
評価結果	本市のコミュニティの活性化や安心なまちづくりを確保するため、引き続き有線テレビジョン放送施設の安定稼働と利用促進に努めていくこととする。																																						

総調010	項目名	電子計算組織管理費																																					
主要な施策	住民情報システム管理費	ページ	26																																				
年度	H26	事業の概要																																					
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>総務管理費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>電算処理費</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>49,360</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>57,674</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>107,034</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>65,012</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>15,012</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,012</td> </tr> </table> <p>(参考)</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>54,031</td> </tr> </table>		会計名		一般会計		款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理費	当初予算額	49,360	補正予算額	57,674	予算流・充用額	0	最終予算額	107,034	本年度決算額	65,012	区分	決算額	国・県支出金	15,012	地方債	0	その他	0	一般財源	50,000	計	65,012	前年度決算額	54,031	<table border="1"> <tr> <td>所属名</td> <td>総務部総務調整監 情報政策課</td> </tr> </table> <p>【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正予算・P4 (総調003)、12月補正予算・P3 (総調002)</p> <p>【事業の概要】 (1) ホストコンピュータ及び周辺機器に係る保守業務の委託 (2) 稼働支援業務(OSの定期予防保守業務、リカバリ資産の点検)の委託 (3) 安全設備、空調及び消火設備に係る保守業務の委託 (4) 無停電電源設備に係る保守業務の委託 (5) オペレーティングシステム(OS)のレンタル (6) 共通サーバ及び開発用端末機器の賃借 (7) 文字統合基盤システムの賃借 (8) 無停電電源設備の賃借 (9) 社会保障・税番号制度対応システム改修</p> <p>【事業の成果】 電算事務の運用(処理)に必要な電子計算組織(ハードウェア及びオペレーションシステム)及び安全設備、空調・消火設備等の確保ならびに正常な稼働が確保できた。 また、社会保障・税番号制度対応システム改修については、総務省所管のうち先行稼働が必要な1システム(住民基本台帳システム)の改修を実施し、残りのシステムについては27年度への繰越明許事業となった。(27システム、41,825千円)</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成28年1月の住民情報系システム再構築(マイナンバー対応含む)により、ホストコンピュータを刷新し、新たな電子計算組織の管理を行う。</p>		所属名	総務部総務調整監 情報政策課
会計名																																							
一般会計																																							
款	総務費																																						
項	総務管理費																																						
目	電算処理費																																						
当初予算額	49,360																																						
補正予算額	57,674																																						
予算流・充用額	0																																						
最終予算額	107,034																																						
本年度決算額	65,012																																						
区分	決算額																																						
国・県支出金	15,012																																						
地方債	0																																						
その他	0																																						
一般財源	50,000																																						
計	65,012																																						
前年度決算額	54,031																																						
所属名	総務部総務調整監 情報政策課																																						
<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>平成28年1月のマイナンバー法施行に向けたシステム改修を肅々と実施するとともに、関係事務手順のBPRを実施し効率的な行政運営を目指していくこととする。</td> </tr> </table>		評価結果	平成28年1月のマイナンバー法施行に向けたシステム改修を肅々と実施するとともに、関係事務手順のBPRを実施し効率的な行政運営を目指していくこととする。																																				
評価結果	平成28年1月のマイナンバー法施行に向けたシステム改修を肅々と実施するとともに、関係事務手順のBPRを実施し効率的な行政運営を目指していくこととする。																																						



総調011	項目名	地方公共団体情報システム機構負担金																						
主要な施策	電算事務費	ページ	26	所 属 名 総務部総務調整監 情報政策課																				
年度	H26	事業の概要																						
会計名	【問合せ先】 情報政策係 0857-20-3871																							
一般会計	【9次総の施策体系】 0201																							
款 総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 12月補正予算・P4(003)																							
項 総務管理費	【事業の概要】 (1) 地方公共団体における電子計算組織の導入、利用及び運営管理に関する調査、研究、援助 (2) 地方財政に関する業務の情報処理についての標準システム、標準プログラムの開発 (3) 地方公共団体におけるオンライン・システムによる情報処理システムに関する研究 (4) 地方行財政に関する情報の交換及び提供 (5) 地方公共団体の職員に対する電子計算組織の教育、訓練 (6) 情報交換についての技術的援助 (7) 時報、機関紙等の発行 など																							
目 電算処理費	【事業の成果】 平成26年度から社会保障・税番号制度(マイナンバー)に関し、全国の地方公共団体が共同利用する機器(中間サーバ等)を同機構が管理運営することとなるため、その負担金を拠出した。 平成24年度 180千円 平成25年度 180千円 平成26年度 1,426千円																							
(単位:千円)	【今後の課題・方向性】 平成27年度以降も、中間サーバの管理運営を含めた機構への負担金を拠出する。																							
当初予算額	180	評価結果 中間サーバの構築・運営にあたっては、全国の自治体で共同運営する形態が単独構築と比較した場合に、コストパフォーマンス的に有効であると判断することから、今後も同様の形態を維持することとする。																						
補正予算額	1,246	【参考】																						
予算流・充用額	0	前年度決算額 180																						
最終予算額	1,426	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
本年度決算額	1,426	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,426</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	1,246	地方債	0	その他	0	一般財源	180	計	1,426								
区分	決算額																							
国・県支出金	1,246																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	180																							
計	1,426																							
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,426</td> </tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	1,246	地方債	0	その他	0	一般財源	180	計	1,426								
区分	決算額																							
国・県支出金	1,246																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	180																							
計	1,426																							

総調012	項目名	還付金																						
主要な施策	還付金	ページ	26	所 属 名 総務部総務調整監 債権管理課																				
年度	H26	事業の概要																						
会計名	【問合せ先】 検収係 0857-20-3433																							
一般会計	【9次総の施策体系】 0202																							
款 総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算(掲載なし)																							
項 徴税费	【事業の概要】 調定額が申告等により遡って減額され、納付した金額の方が多くなった場合、また錯誤により納め過ぎとなった場合に差額を還付するもの。 還付加算金は、過誤納金を還付する際に上乗せする利息相当分。																							
目 賦課徴収費	【事業の成果】 市民税(個人・法人)、固定資産税都市計画税、軽自動車税の還付金及び還付加算金 平成24年度 93,244千円 1,262件 平成25年度 107,076千円 1,463件 平成26年度 83,204千円 2,432件																							
(単位:千円)	【参考】 本事業は、地方税法第17条(過誤納金の還付)に基づいた事務であり、今後も継続して実施していく必要がある。 また、26年度から窓口還付を廃止し、口座振込による払込みをしている。このことにより、納入義務者等に対する利便性の向上や窓口業務の事務軽減につながっている。																							
当初予算額	97,500	評価結果																						
補正予算額	0	前年度決算額 107,076																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
最終予算額	97,500	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>83,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,204</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	83,204	計	83,204								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	83,204																							
計	83,204																							
本年度決算額	83,204	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>83,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,204</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	83,204	計	83,204								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	83,204																							
計	83,204																							
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>83,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,204</td> </tr> </table>				区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	83,204	計	83,204								
区分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	83,204																							
計	83,204																							

総調013	項目名	住民登録関係事務費		
主要な施策	住民基本台帳事務費	ページ	26	所属名
年度	H26	総務部総務調整監 市民課		
事業の概要		<p>【問合せ先】住民登録係・市民係 0857-20-3493・3492</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P16（総調007）、6月補正予算・P4（総調004）</p> <p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費</li> <li>・住基ネットシステムソフト保守料</li> <li>・住民情報システムソフト保守料</li> <li>・住基ネット機器リース料</li> <li>・公的個人認証機器リース料</li> <li>・公的個人認証システム保守料</li> <li>・住基ネットシステムハード保守料</li> </ul> <p>【事業の成果】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に向けて、戸籍の附票データ抽出に関するシステム改修を行ったが、制度に対応した主要な改修は平成27年7月に本稼働する新住基システムにおいて実施することとなった。</p> <p>【今後の課題・方向性】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が平成27年10月に実施されるに伴い、システムの設計、テスト等の準備を行い、国のスケジュール（番号通知データ作成・送付）に遅延なく対応していく。</p>		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	戸籍住民基本台帳費			
目	戸籍住民基本台帳費			
(単位：千円)				
当初予算額	16,493	その他財源の内訳		
補正予算額	1,083	分担金	0	
予算流・充用額	0	負担金	0	
最終予算額	17,576	使用料	0	
本年度決算額	17,270	手数料	0	
区分	決算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	寄付金	0	
	地方債	繰入金	0	
	その他	贈収入	0	
	一般財源	その他	0	
	計		0	
前年度決算額	13,901	評価結果	住民情報系システム再構築や番号制度、総合窓口化等に向けた諸作業をスケジュールに沿って遅滞なく実施していく。	

総調014	項目名	印鑑証明等の諸証明事務費		
主要な施策	印鑑その他証明事務費	ページ	26	所属名
年度	H26	総務部総務調整監 市民課		
事業の概要		<p>【問合せ先】庶務係・市民係 0857-20-3491・3492</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P16（総調008）</p> <p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票、戸籍、印鑑証明等証明書の作成や交付</li> <li>・住基カード及び公的個人認証の更新予定者への更新通知</li> <li>・DV、児童虐待等の被害者支援</li> <li>・本人通知制度関連事務</li> <li>・佐治支所市民福祉課ほか金銭自動登録機購入</li> </ul> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度 証明等発行数 250,595件（総計）</li> <li>・平成25年度 証明等発行数 258,670件（総計）</li> <li>・平成26年度 証明等発行数 249,234件（総計）</li> </ul> <p>【今後の課題・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民サービスのさらなる向上と適正な事務遂行のため、住民情報系システム再構築や番号制度、総合窓口化等に向けた諸作業を遅滞なく実施していく。</li> </ul>		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	戸籍住民基本台帳費			
目	戸籍住民基本台帳費			
(単位：千円)				
当初予算額	17,315	その他財源の内訳		
補正予算額	1,492	分担金	0	
予算流・充用額	0	負担金	0	
最終予算額	18,807	使用料	0	
本年度決算額	18,238	手数料	0	
区分	決算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	寄付金	0	
	地方債	繰入金	0	
	その他	贈収入	0	
	一般財源	その他	0	
	計		0	
前年度決算額	23,048	評価結果	各法令に基づき、住民基本台帳事務の適正な執行に努めるとともに、システム再構築や番号制度、総合窓口化、BPR、コンビニ交付導入検討などについて、スケジュールに沿って対応していく。	

総調015	項目名	固定資産評価審査委員会費		
主要な施策	固定資産評価審査委員会費	ページ	26	所属名
年度	H26	総務部総務調整監 市民税課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411			
款 総務費	【9次総の施策体系】0202			
項 徴税費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P17（総調007）、9月補正・P2（総調001）			
目 税務総務費	【事業の概要】 地方税法第423条に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査を行った。			
(単位：千円)	【事業の成果】 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定 平成24年度 委員会開催6回（審査2件）【評価替該当年】 平成25年度 委員会開催3回（審査1件） 平成26年度 委員会開催3回（審査1件）			
当初予算額	271	【今後の課題・方向性】 今後も、課税庁とは独立した中立な機関として中立・公正・慎重な審査を行うことにより、固定資産の評価の客観的合理性を担保し、納税者の権利の保護に努めていく。		
補正予算額	531			
予算流・充用額	0			
最終予算額	802	その他の財源の内訳		
本年度決算額	799	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	799			
計	799			
(参考)		評価結果 固定資産評価審査委員会は、固定資産の価格に対する納税者の不服申出の審査を扱う中立的・専門的な第三者機関であり、地方税法に規定された必置機関であるため、今後も適切に運営していく必要がある。		
前年度決算額	1,027			

総調016	項目名	ふるさと納税推進事業費		
主要な施策	税務事務費	ページ	26	所属名
年度	H26	総務部総務調整監 市民税課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411			
款 総務費	【9次総の施策体系】0202			
項 徴税費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P17（総調009）、12月補正・P5（総調006）			
目 税務総務費	【事業の概要】 「ふるさと納税」制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種媒体を活用したPRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品等のPRのみならず本市の魅力伝えていく。 なお、本事業は平成25年度までは一般事務費の中で執行されていたため、前年度決算額は0となっている。参考までに前年度一般事務費のうち主なふるさと納税関連経費となる報償費及び委託料の合計額を示すと、次のとおりとなっている。 平成25年度一般事務費・報償費及び委託料 52,317千円			
(単位：千円)	【事業の成果】 「ふるさと納税」制度の浸透により、本市への寄附者及び寄附金額が飛躍的に増加した。 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 平成24年度 607件 12,125千円 平成25年度 7,576件 128,720千円 平成26年度 12,218件 241,918千円			
当初予算額	61,348	【今後の課題・方向性】 引き続きPRを強化していくとともに、体験型のプレゼントの導入を進めるなど、波及効果のある取組についても検討していく。		
補正予算額	53,026			
予算流・充用額	90			
最終予算額	114,464	その他の財源の内訳		
本年度決算額	110,994	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	110,994			
計	110,994			
(参考)		評価結果 新たな財源を得るといふ面だけでなく、地元産品等の活用による地場産業の振興や本市の魅力を感じていただく好機ととらえ、取組を強化していく必要がある。		
前年度決算額	0			



総調017	項目名	賦課徴収費	
主要な施策	賦課事務費	ページ	26
年度	H26	所属名 総務部総務調整監 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【9次総の施策体系】0202		
項 徴収費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P17（総調010）、12月補正・P6（総調007）		
目 賦課徴収費	【事業の概要】 個人住民税、法人市民税及び軽自動車税の適正かつ公正な賦課を行うため、正確かつ安定した賦課システムの維持のみならず、ICT時代の要請に即応できる柔軟性の高いシステムを運営していくことにより、適正かつ公正な賦課水準を担保していく。		
(単位：千円)	【事業の成果】 適正かつ公正な賦課水準を維持し、納税者の信頼に応えることができた。		
当初予算額	43,313	【今後の課題・方向性】 引き続き安定かつ柔軟なシステム運営と適正な賦課に努める。	
補正予算額	4,030		
予算流・充用額	0		
最終予算額	47,343	評価結果 今後益々複雑化する税制に対応し、適正課税に努めることにより、自主財源を確保するとともに納税者の信頼にこたえていく必要がある。	
本年度決算額	46,517	その他財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	46,517	寄付金	0
計	46,517	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	52,596		

総調018	項目名	地方税電子化協議会負担金	
主要な施策	賦課事務費	ページ	26
年度	H26	所属名 総務部総務調整監 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 徴収費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P18（総調011）		
目 賦課徴収費	【事業の概要】 納税者等の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化が推進されている。平成21年度、鳥取市は全国の地方自治体の出資による（一社）地方税電子化協議会に加入しており、同協議会が運営するeLTAX（地方税ポータルシステム）を利用し、下記のサービスを提供している。 1 電子申告受付…法人市民税申告書、償却資産申告書、給与支払報告書の電子申告 2 経由機関業務…公的年金からの住民税の特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受 3 国税連携…e-Tax（国税電子申告・納税システム）などによる確定申告データの授受		
(単位：千円)	【事業の成果】 （一社）地方税電子化協議会に加入し、eLTAXの普及に努めることにより、法人・事業所等が行う手続の利便性が向上するとともに本市の賦課事務の効率化が図られる。 地方税電子化協議会負担金 平成24年度__2,457千円 平成25年度__3,014千円 平成26年度__2,828千円		
当初予算額	2,828	【今後の課題・方向性】 地方税手続の電子化の取り組みは今後さらに拡大することが見込まれ、今後もeLTAXのさらなる普及に向けて業務を推進する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,828	評価結果 電子申告のさらなる普及・促進を図り、地方税に関する手続の利便性向上と賦課事務の効率化を推進していく必要がある。	
本年度決算額	2,828	その他財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	2,828	寄付金	0
計	2,828	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	3,014		

総調019	項目名	固定資産情報管理システム更新事業費		
主要な施策	評価事務費	ページ	26	所 属 名 総務部総務調整監 固定資産税課
年度	H26	事業の概要		
会計名	【問合せ先】土地係 0857-20-3422 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P19（総調014）			
一般会計	【事業の概要】 効率的で公平・適正な課税客体の把握を行うため、平成12年度に本システムを導入している。土地、家屋の異動状況を把握し、そのデータをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。			
款 総務費	【事業の成果】 システムの活用により、固定資産税の課税客体を把握し、効率的で公平・適正な課税を実施。納税者からの問合せに対する迅速な対応にも成果があった。			
項 徴税費	(内容) 土地地番現況図の更新 土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用し、異動箇所の抽出及び更新編集を行い、新しい地番現況図を作成する。			
目 賦課徴収費	家屋現況図の更新 家屋登記済通知書等を基に、家屋外形の異動更新編集及び家屋番号を付与し、新しい家屋現況図を作成する。			
(単位：千円)	平成24年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 31,685千円 航空写真との照合による家屋判読調査			
当初予算額	14,460	平成25年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 15,459千円		
補正予算額	△ 885	平成26年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 13,573千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 平成26年度より情報政策課が主管課となって、各課ニーズ調査、地理情報保有課ヒアリングを実施し、平成27年度に統合型GISの導入予定。システムの一元化、データの共用化により経費の削減、業務の効率化が図れる。 固定資産税情報についても、この統合型GISを利用する。		
最終予算額	13,575	【参考】		
本年度決算額	13,573	前年度決算額 15,459		
区分	決算額	評価結果 今後もGISデータを活用し、公平かつ適正な課税に努める。		
財源内訳	0	分担金 0		
国・県支出金	0	負担金 0		
地方債	0	使用料 0		
その他	0	手数料 0		
一般財源	13,573	財産収入 0		
計	13,573	寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収 0		
		その他 0		

総調020	項目名	賦課事務費		
主要な施策	賦課事務費	ページ	26	所 属 名 総務部総務調整監 固定資産税課
年度	H26	事業の概要		
会計名	【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421 【9次総の施策体系】0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P18（総調012）、12月補正・P6（総調008）			
一般会計	【事業の概要】 固定資産税・都市計画税は、1月1日（賦課期日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。			
款 総務費	(内容) 固定資産税・都市計画税の賦課に係る電算システムの維持、管理及び納税通知書発送までの一連の事務の執行。			
項 徴税費	固定資産税の同和減免に関する『公文書開示請求拒否処分取消等請求訴訟』の勝訴が確定したことによる、訴訟代理人への報酬金の支払。			
目 賦課徴収費	【事業の成果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与。			
(単位：千円)	(固定資産税) 平成26年度 平成25年度 平成24年度 納税義務者数(件) 75,950 75,872 75,898 現年調定額(千円) 10,768,363 10,723,403 10,831,059 (都市計画税) 平成26年度 平成25年度 平成24年度 納税義務者数(件) 46,643 46,542 46,427 現年調定額(千円) 528,206 544,483 552,693			
当初予算額	26,942	【今後の課題・方向性】 システム導入に伴う業務手順等の検討を行うとともに、引き続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。		
補正予算額	2,654	* その他財源の諸収入は、広告収入、公図コピー代。		
予算流・充用額	138	【参考】		
最終予算額	29,734	システム導入に伴う業務手順等の検討を行うとともに、引き続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。		
本年度決算額	21,064	評価結果		
区分	決算額	分担金 0		
財源内訳	0	負担金 0		
国・県支出金	0	使用料 0		
地方債	0	手数料 0		
その他	179	財産収入 0		
一般財源	20,885	寄付金 0		
計	21,064	繰入金 0		
		贈収 179		
		その他 0		
前年度決算額	28,588			

総調021	項目名	土地評価事務費																					
主要な施策	評価事務費	ページ	26																				
年度	H26	所属名 総務部総務調整監 固定資産税課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	<p>【問合せ先】土地係 0857-20-3422          【9次総の施策体系】0202          【予算計上の経過】          予算事業別概要目次          当初予算・P19（総調013）</p> <p>【事業の概要】          固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。公平で適正な評価により、固定資産税等の適正かつ公正な課税を行う。          （内容）          ①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。          ②平成27年度評価替えに向けた作業          ・新規路線価導入          ・調整区域、新地域（旧町村）の画地調査の実施          ・農地の評価バランスの検証、是正          ・土地評価要綱の整備</p> <p>【事業の成果】          市が提供する行政サービスの財源となる基幹税目として、賦課期日1月1日現在の土地の評価を行い、適正かつ公平な課税を実施することで、円滑な行政運営に資する。          平成26年度 平成25年度 平成24年度          評価総筆数 370,198筆 370,921筆 364,119筆          異動処理件数 15,302筆 15,229筆 15,543筆</p> <p>【今後の課題・方向性】          土地の異動を厳正に把握し、公平かつ適正な課税に努める。</p> <p>* その他財源の諸収入は、          財産評価基準作成のための意見価格提供に係る土地評価精通者業務代金。</p>																						
款 総務費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	153	その他	0		
分担金				0																			
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	153																						
その他	0																						
項 徴税费																							
目 賦課徴収費																							
(単位：千円)																							
当初予算額	42,291																						
補正予算額	△ 1,316																						
予算流・充用額	△ 2																						
最終予算額	40,973	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	153	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	153																						
その他	0																						
本年度決算額	40,769																						
区分	決算額																						
財源内訳	0																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	153																						
一般財源	40,616																						
計	40,769																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>土地の異動を厳正に把握し、公平かつ適正な課税に努める。</td> </tr> </table>		評価結果	土地の異動を厳正に把握し、公平かつ適正な課税に努める。																		
評価結果	土地の異動を厳正に把握し、公平かつ適正な課税に努める。																						
前年度決算額	60,974																						

総調022	項目名	賦課徴収費																					
主要な施策	徴収事務費	ページ	26																				
年度	H26	所属名 総務部総務調整監 徴収課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	<p>【問合せ先】管理係 0857-20-3432          【9次総の施策体系】0202          【予算計上の経過】          予算事業別概要目次          当初予算・P20（総調015）、6月補正・P5（総調005）</p> <p>【事業の概要】          自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう市税収納の確保に努める。</p> <p>【事業の成果】          庶務、電算関係業務等を実施する徴収第一係、滞納整理を実施する徴収第二係、及び財産調査、滞納整理の進捗管理を行う徴収第三係の3係体制とし、機能分担型による徴収業務の効率化及び徴収体制の強化を図った。滞納整理においては、徴収第二係を現年分の滞納に対処する初動班、滞納繰越案件に対して滞納処分を中心に実施していく特別滞納整理班に分け、効率的な徴収業務を行い滞納額の圧縮に努めた。財産調査及びヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率的かつ適正な滞納整理を実施した。</p> <p>【今後の課題・方向性】          今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を、前年度より0.3%引き上げることが目標とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしている。</p> <p>* その他財源の諸収入は、市税延滞金他。</p>																						
款 総務費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>5,761</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>30,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	5,761	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	30,020	その他	0		
分担金				0																			
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	5,761																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	30,020																						
その他	0																						
項 徴税费																							
目 賦課徴収費																							
(単位：千円)																							
当初予算額	40,595																						
補正予算額	△ 3,056																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	37,539	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>5,761</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>30,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	5,761	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	30,020	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	5,761																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	30,020																						
その他	0																						
本年度決算額	35,781																						
区分	決算額																						
財源内訳	0																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	35,781																						
一般財源	0																						
計	35,781																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を、前年度より0.3%引き上げることが目標とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしている。</td> </tr> </table>		評価結果	今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を、前年度より0.3%引き上げることが目標とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしている。																		
評価結果	今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を、前年度より0.3%引き上げることが目標とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしている。																						
前年度決算額	31,787																						

総調023	項目名	納付催告センター運営費
-------	-----	-------------

主要な施策	徴収事務費	ページ	26
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部総務調整監 徴収課
-------	-----------------

年度	H26
----	-----

### 事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

【問合せ先】管理係 0857-20-3432  
 【9次総の施策体系】0202  
 【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 当初予算・P20（総調016）

【事業の概要】  
 未納市税等について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防止、徴収率の向上を図る。

(単位：千円)

当初予算額	17,600
補正予算額	0
予算流・充用額	0

【事業の成果】  
 市税・国保料の滞納者に対して、初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、徴収率の向上につながった。

最終予算額	17,600
-------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	6,305
その他	0

< 26年度実績 >

(市税)	電話催告架電件数	18,131件
	電話催告による市税収納額	50,675,436円
(国保料)	電話催告架電件数	8,641件
	電話催告による国保料収納額	29,893,962円

< 25年度実績 >

(市税)	電話催告架電件数	22,930件
	電話催告による市税収納額	61,912,712円
(国保料)	電話催告架電件数	9,736件
	電話催告による国保料収納額	31,638,481円

< 24年度実績 >

(市税)	電話催告架電件数	23,285件
	電話催告による市税収納額	58,901,800円
(国保料)	電話催告架電件数	8,711件
	電話催告による国保料収納額	26,342,800円

本年度決算額	17,538
--------	--------

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	6,305
一般財源	11,233
計	17,538

【今後の課題・方向性】  
 過去の電話催告のデータ等を分析し、より効率的な電話催告の実施を検討する。

\* その他財源の諸収入は、市税延滞金。

(参考)

前年度決算額	15,540
--------	--------

評価結果	今後、市税の徴収率及び国保料現年分の徴収率を前年度より0.3%引き上げることを目標とし、更なる徴収の強化を図っていくこととしている。過去の電話催告のデータ等を分析し、より効率的な電話催告を実施し、徴収率の向上につなげたい。
------	---